

国連エコノミストのミクロネシア便り No. 6

「激動の地政学リスクとミクロネシア」

1. 初めに

この寄稿文シリーズの第 6 稿をお送りします。再度となりますが、シリーズ名を「国連エコノミストのポンペイ便り」から、表記のように変更しました。ポンペイ島を含むミクロネシア連邦だけではなく、ミクロネシア地域全体を対象にしたからです（キリバス、マーシャル諸島、ナウル、パラオを含みます）。

本稿では現在同時進行で起きている、戦後体制を根本から覆す可能性のある、米国を発信地とする地政学リスクの変動を考察してみます。また、この寄稿文の本旨であるミクロネシアへの影響も取り上げます（ミクロネシア連邦、マーシャル諸島、パラオの「コンパクト」三カ国が議論の中心です）。情報が日々交差・変動している現状で、今後も新しい動きがでると思いますが、現時点での筆者の見解を以下にまとめます。なお、本稿での議論は筆者の個人的な意見であり、国際連合の公式見解ではないことをご理解ください。

2025 年 1 月に発足した米国新政権の政策は大きくまとめると、次のような 3 点：(1) 小さな政府、(2) 保護主義、(3) 安全保障費用の削減、に集約できます。

2. 小さな政府：米国の国際援助・社会補助的支援活動の削減

米国国際開発局（USAID）の解体を象徴とする、トランプ政権の「小さな政府」を志向する政策変更によって、米国の国際援助が削減されています。また、米国中央政府レベルでの社会補助的支援活動の多くが停止・見直し・廃止の方向で進んでいます。たとえば社会的弱者やマイノリティーへの様々な補助や教育奨学金が削減、または廃止されています。並びに、中央政府の権限・活動を縮小させる動きも出ています（例、教育省を廃止し、教育行政を憲法に基づき各州に戻す等）。

まずは、コンパクト三カ国への「コンパクト合意」に基づく米国の財政支出を見てみましょう¹。国家間の合意でありながら、米国内務省の管轄という点で、米国内の問題と位置づけられています。この点で、この合意が破られることは余程のことがない限りないでしょう。太平洋においてハワイに次ぐ米軍の軍事拠点であるグアムの後背地であるコンパクト三カ国

¹ 「コンパクト合意」の詳細に関しては、このエッセイシリーズの前稿をご参照ください。

の軍事的な位置付けは²、中国の台頭による北太平洋での地政学的な緊張の高まりとともに、上がることも、下がることは考えられません。

米国の太平洋島嶼国への直接援助は、他地域に比べ数量的には小さなものの、その削減は小国であるミクロネシア諸国において大きな影響を及ぼしています。コンパクト三カ国は、米国中央政府の社会補助的支援活動や資金援助に、別国でありながら直接アクセスする権利を享受してきました。しかし、米国新政権はそれら支援・援助を大胆に削減しており、悪影響が出始めています。具体的な例としては、米国大学への進学のための奨学金の削減や、米国内補助金で雇っていた医療スタッフの解雇等が挙げられます。

3. 保護主義：米国ブロック vs 世界市場？

第一次大戦・世界恐慌後の世界経済が長期低迷する中で、保護主義の台頭を契機に、資源・販路の囲い込み、自国産業の育成、閉鎖的な金融政策等を遂行するブロック化が進みました（例、英国のスターリング・ブロック、フランスのフラン・ブロック、米国のドル・ブロック）。このようなブロック化が、第二次世界大戦を誘引したという深い反省の下、戦後のGATT（関税及び貿易に関する一般協定）／WTO（世界貿易機関）を基盤とする世界自由貿易体制が築かれました。この体制の下、世界経済は、その過程でいろいろな危機を乗り越えつつ、未曾有の発展を遂げてきたと言えます。ここで注意したいのは、保護主義は高関税・各種補助金・排他的な貿易・投資・ビジネス慣行の許容等を特徴としており、「大きな政府」を志向するもので、前項のオープンな自由競争市場を志向する「小さな政府」とは基本的には相いれないという点です（現実には両者の政策が組み合わされて施行されている例がほとんどですが）。

米国政権が発動した、（1）相互関税、（2）自動車・鉄鋼・アルミニウム等への製品関税、（3）中国・カナダ・メキシコ等を対象とする特定国関税等の高関税政策は、米国第二次産業保護を目的とし、このまま進めば、戦後 80 年築かれてきた世界自由貿易体制を根底から崩すことになります。近年、WTO の不公正な貿易慣行への対応機能不全、また将来の自由貿易体制への提言・調整不足等の問題が露呈する中、今回の米国の新関税政策は、いままで積み上げてきた世界自由貿易体制を根底から覆す程のインパクトがあると考えられます。

² 太平洋戦争の際激戦地でもあるサイパン・テニアンを含む北マリアナ諸島は、1975 年に米国の領土となりました。

見込まれる影響としては、短期的には、最大約 100%（中国）から 10%（ミクロネシア連邦、キリバス、マーシャル諸島を含む）の関税率の上昇による、米国市場でのインフレの激化³、長期的には世界的な生産ネットワーク、もしくはグローバル・バリュー・チェーン、を通じた連鎖反応で、インフレの世界的な伝播（もしくは米国への輸出品の他国市場への過剰輸出による当該国のデフレの発生）が予想できます。中期・長期的には、世界経済の低迷や世界同時不況が考えられます。戦前であれば米ドル・ブロックとその他の世界市場との対立となるのですが、世界最大の経済規模を誇り、世界基軸通貨である米ドルを擁する米国が孤立化するとは考えられません。

最悪のシナリオは、貿易パートナー各国が「相互関税」に対し「報復措置的な関税」を急いで掛けることによって、貿易が急速に冷え込み、世界同時不況が、第二次世界恐慌とも言うべき状態を引き起こすことです。米国・貿易パートナー諸国の相互の妥協とともに、米国の早期の政策変更が求められます（ただし、新政権がどこまで早期に政策変更が出来る、または妥協できるか、は全く未知数です）。

ミクロネシアへの影響ですが、相互関税はパラオの適用外から⁴30%のナウルまで違いはありますが、米国との貿易量の小ささと、一部の物品（魚・ココナッツ・リン鉱石）を除いて輸出産業が脆弱なため⁵、インフレの激化や物流の遅延等はありませんが、短期的には大きな影響は出ないと予想できます。ただし状況が長期化した場合、世界的な不況を誘発し、国際援助の低迷、旅行者数の減少、国際送金の低下等の間接の影響が出ると思います。どちらにしても、ミクロネシアに悪影響が出るのを避けるのは難しいでしょう。

米国新政権はこの他付属の諸策として、景気の下支えや輸出・投資の振興のため、公定歩合の引き下げや為替のドル安への誘導を計画していますが、実経済と金融・株式・商品市場が複雑に関係するため、簡単にいくものでもありません。また、増加した関税収入を公共投資による景気対策に使用することも考えられますが、私企業を中心とする民間セクターの活動より効率・効果が低いことが予想されます。

³ 貿易関税は、米国民・企業・公的機関が米国政府に支払う追加の費用にあたり、国内物価を直接押し上げる要因となります。

⁴ パラオの相互関税の適用免除は、対米貿易での大きな入超が理由と考えられます。ITC(2025)の Trade Map を参照 (<https://www.trademap.org/Index.aspx>)。

⁵ マーシャル諸島の最大輸出品は船舶ですが、これはオープン船舶登録制度による便宜置籍船の売買で、船舶建造は含みません。

4. 国際安全保障費用の削減

2013 年 9 月のバラク・オバマ前大統領の演説で有名になりましたが、米国は「世界の警察官」の役割を終えようとしている、または終えた、との議論があります⁶。米国の世界的な安全保障に於ける役割は、その軍事的な能力・プレゼンスに於いて、依然として世界の地政学的な危機管理において最重要なものです。しかし、軍事的な能力・プレゼンスの維持・強化に掛かる負担に対し、日本を含む同盟国が「ただ乗り」しているとの主張は、ソビエト連邦との冷戦の終結後、その信奉者を増やしてきたことは確かです。現状米国は、地政学上の競争国家と見なす対中国関係を除いて、同盟・準同盟各国に安全保障費用の分担を強く望んでいます（例、ロシア・ウクライナ戦争の仲裁条件）。

日本の場合、その安全保障の片務性（それに歴史的な妥当性があったとしても）も含め、在日米軍の規模・能力・指揮系統、並びに日本の費用負担の問題が、定期的に両国間の議題に挙がります。日本の安全保障が米国の後ろ盾が無い限り立ちゆかない現状では当然ですが、前記の相互関税問題が安全保障体制の費用負担に直接ではなくとも関連しているのは明白です。

ミクロネシアへの影響ですが、コンパクト三カ国は、コンパクト合意の下、米軍関連の施設や米軍向けのサービスを提供することが求められています。これまでマーシャル諸島でのミサイル迎撃システム実験施設を除いて、目立った米軍の施設は在りませんでした。現在パラオとミクロネシア連邦のヤップ島での、観測・演習施設の建設計画が進んでおります。両地点は米海軍・海兵隊の重要拠点であるグアムとともに米軍の第 2 列島防衛線上に位置し、時に第二次冷戦とも言われる米国と中国の緊張関係の下、その軍事戦略上の重要性は上がっています。米軍の世界的なプレゼンスは、少なくとも現米国政権下では低くなると予想できますが、コンパクト三カ国では逆に高まると考えられます。

5. 終わりに

本稿の執筆中に、相互関税の 90 日間の猶予が発表されました（2025 年 4 月 9 日米国時間）。結果、いくつかの事項が明確になりました。一つ目は多くの貿易パートナーが関税レートを下げるために何らかの交渉（ディール）を行うということです。その取引内容は関税・各種

⁶ The White House Office of the Press Secretary (2013). *Remarks by the President in Address to the Nation on Syria*. September 10.

規制・商慣習・農産物・為替・投資・安全保障等多岐に渡り⁷、何らかの形で米国にとって有利な結果が出ることが予想できます（日本としては数量規制、もしくはクォータ、等ビジネス活動に直接ブレーキを掛ける結果は避けたいところです）。次に、今回の猶予期間から中国は除外されるとともに、145%という輸入関税が提示されました。これは中国を米国主導の世界貿易体制から締め出すということです。一部メディアは「米中貿易戦争」という名称を使い出していますが、実態がそれに近づいていると言えます。

今回の地政学リスクの大変動を俯瞰すると、米国新政権が、政府支出並びに安全保障費の削減をベースとする古典的な「小さな政府」政策と、自国第二次産業の保護を中心とする「大きな政府」政策を同時に採用していることがわかります。それらを米ドルという世界基軸通貨を持つ国が、自由貿易体制に制限を加えるだけでなく、金利・為替に介入してまでも（市場がそれを許すかは別な問題です）達成しようとしています。このように相反する目標を同時にやり遂げることができるのかには大きな疑問が残ります。また現在の状況は、以前は大変強固と思われていた西洋的民主主義制度の脆さが露呈しているとも言わざるをえません。

ミクロネシアは、今回の大変動からの直接のインパクトは比較的小さいと言えます。しかし、グローバル・バリュー・チェーンの末端部に位置する島嶼国であり、輸入品のインフレや援助等への間接的な影響は、それらへの依存体質のため、たいへん大きなものがあると言えます。筆者が言えることは、これまでの歴史的な生い立ちを振り返り、島嶼国の実態に沿った実利的な戦略を構築し、この地政学的大変動の時代を乗り越えることでしょう。

ミクロネシアの地政学リスクは現在も大きく急速に動いています。このエッセイシリーズで、今後の変化も報告してゆきたいと思います。

⁷ 「非関税障壁」(non-tariff barrier)という言葉が良く使われますが、当事国にとっては歴史的・文化的・制度的に妥当であることが多く、筆者はできるだけ使用しないようにしています。